

平成 2 1 年度
決算概要説明書

竹 原 市

平成 2 1 年度決算概要説明書（目次）

平成 2 1 年度普通会計決算の特徴

- (1) 平成 2 1 年度普通会計決算の状況 2
- (2) 決算規模増加の要因 3
- (3) 一般財源収入の増加 3
- (4) 基金残高の増加 ~ 積立金の増加, 繰入金の減少 ~ 4
- (5) 繰出金の増加 4
- (6) 経常収支比率の改善 4

平成 2 1 年度普通会計歳入決算の状況

- (1) 歳入全体の状況 5
 - 市税の状況 6
 - 地方交付税及び臨時財政対策債の状況 7

平成 2 1 年度普通会計歳出決算の状況

- (1) 目的別歳出の状況 8
- (2) 性質別歳出の状況 9
 - 人件費の状況 10
 - 扶助費の状況 10
 - 公債費の状況 11
 - 普通建設費の状況 11
- (参考) 普通建設事業一覧 12

財産等その他の状況

- (1) 基金の状況 14
- (2) 地方債残高の状況 14
- (3) 財政指標の状況 15
- (4) 財政健全化法で公表が義務付けられている指標 15
- (参考) 財政健全化法の概要 16
 - 健全化判断比率及び資金不足比率の概要 16

平成 2 1 年度各特別会計決算の状況

- (1) 国民健康保険特別会計の状況 17
- (2) 老人保健特別会計の状況 17
- (3) 公共下水道事業特別会計の状況 18
- (4) 介護保険特別会計の状況 18
- (5) 後期高齢者医療特別会計の状況 19

平成 2 1 年度普通会計決算の特徴

(1) 平成 2 1 年度普通会計決算の状況

平成 2 1 年度普通会計決算の状況

(単位：千円)

年 度	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額	繰越明許費	実質収支	単年度収支
平成 2 1 年度	13,380,579	12,867,606	512,973	224,412	288,561	30,715
平成 2 0 年度	10,822,267	10,540,026	282,241	24,395	257,846	32,667
増 減	2,558,312	2,327,580	230,732	200,017	30,715	1,952

歳入額は前年度と比較して、2,558,312 千円 (23.6%) 増加した。

歳出額は前年度と比較して、2,327,580 千円 (22.1%) 増加した。

歳入歳出差引額から次年度へ繰り越す額を差し引いた実質収支は、288,561 千円の黒字となった。

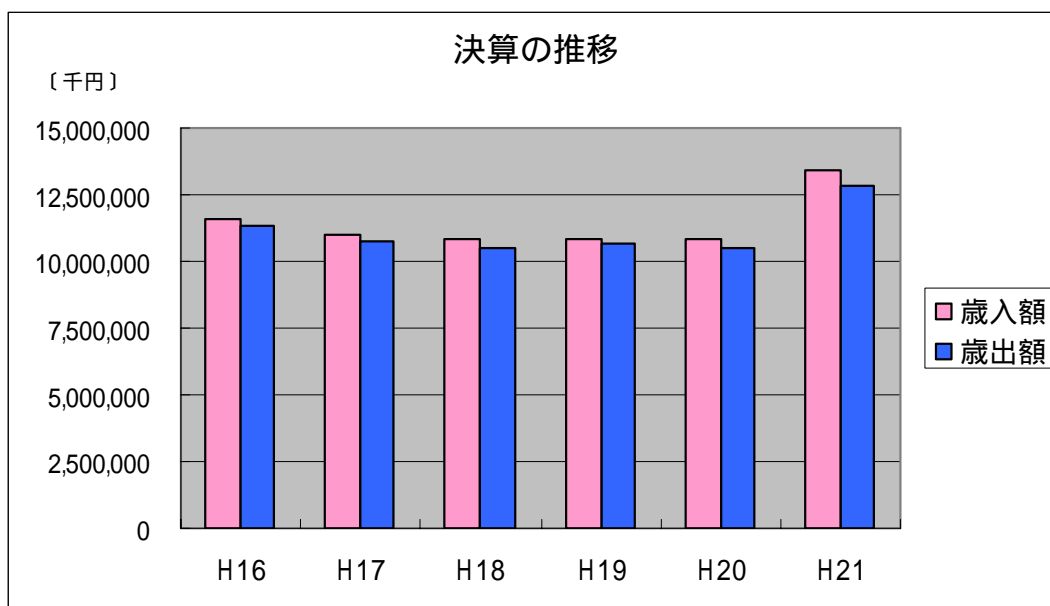
実質収支は前年度と比較して、30,715 千円 (11.9%) 増加した。

単年度収支は、30,715 千円の黒字となった。

決算額の過去 5 年間の推移

(単位：千円)

年 度	歳 入 額	歳入額増減率	歳 出 額	歳出額増減率
平成 2 0 年度	10,822,267	0 . 4 %	10,540,026	0 . 9 %
平成 1 9 年度	10,864,103	0 . 5 %	10,636,785	1 . 2 %
平成 1 8 年度	10,814,318	2 . 0 %	10,512,476	2 . 5 %
平成 1 7 年度	11,037,772	4 . 8 %	10,786,117	5 . 2 %
平成 1 6 年度	11,591,335	6 . 9 %	11,373,509	6 . 3 %



(2) 決算規模増加の要因

歳出決算額

平成 20 年度
10,540,026 千円

平成 21 年度
12,867,606 千円

前年と比較して約2.3億円の増

主な要因

～ 経済雇用対策 ～

地域活性化・生活対策臨時交付金を活用した
事業(12事業) **88,867 千円**

定額給付金の給付など生活支援 **496,277 千円**

地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用
した事業(29事業) **267,838 千円**

離職者に対する雇用機会の創出など雇用対策 **37,775 千円**

その他の経済対策 **36,912 千円**

～ 竹原波方間自動車航送船組合・広島中央広域行政組合の解散(財産処分)による基金積立 ～

財政調整基金への積立 **128,811 千円**

地域振興基金への積立 **392,773 千円**

都市基盤整備基金への積立 **157,089 千円**

～ 大型投資的事業の推進 ～

学校給食センターの整備 **553,323 千円**

道の駅たけはらの整備 **98,335 千円**

(3) 一般財源収入の増加

(単位：千円)

区分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
市税	4,275,467	4,272,700	2,767	0.1%
地方譲与税	133,916	145,243	11,327	7.8%
地方交付税	2,375,800	2,300,680	75,120	3.3%
その他一般財源	415,773	431,476	15,703	3.6%
臨時財政対策債	412,207	265,597	146,610	55.2%
合計	7,613,163	7,415,696	197,467	2.7%

その他一般財源は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金の合計額としている。

(4) 基金残高の増加 ~ 積立金の増加，繰入金の減少 ~

(単位：千円)

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	増 減 額	増 減 率
積 立 金	804,507	187,947	616,560	328.0%
繰 入 金	6,391	97,425	91,034	93.4%
基金総残高	3,920,328	3,122,213	798,115	25.6%

繰入金が減少した一方で，竹原波方面自動車航送船組合及び広島中央広域行政組合の解散（財産処分）に伴う地域振興基金などへの積立金が増加したことにより，基金の総残高が増加した。

(5) 繰出金の増加

(単位：千円)

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	増 減 額	増 減 率
介護保険特別会計繰出金	434,545	424,998	9,547	2.2%
後期高齢者医療特別会計等への繰出金	489,294	477,623	11,671	2.4%

被保険者の増加などに伴い，医療及び介護に係る繰出金が増加した。

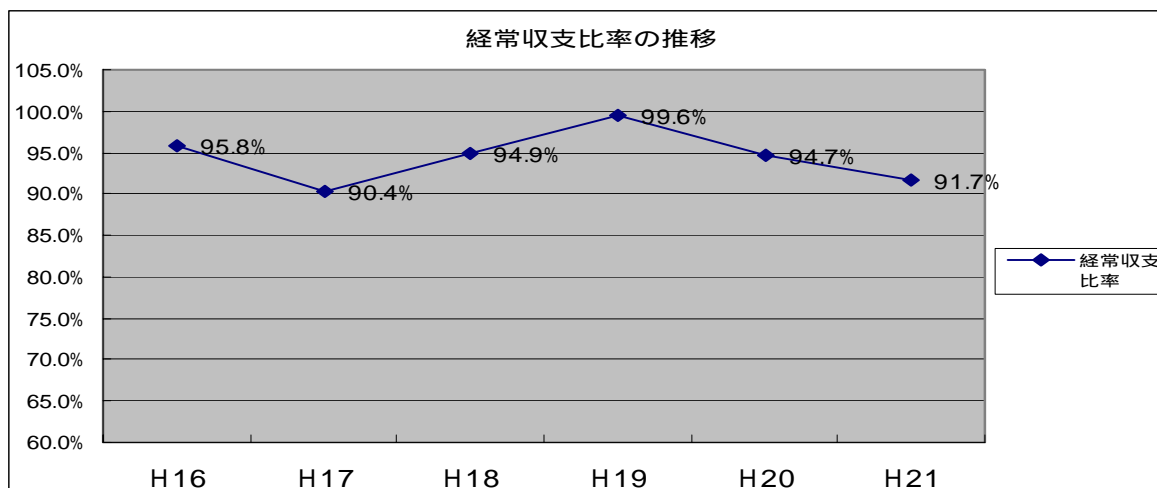
(6) 経常収支比率の改善

(単位：千円)

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	増 減 額	増 減 率
経常的収入	7,135,112	6,947,819	187,293	2.7%
経常的支出	6,539,395	6,576,150	36,755	0.6%
経常収支比率	91.7%	94.7%	3.0 ポイント	-

経常的収入の増加及び経常的支出の減少により経常収支比率が 3.0 ポイント改善した。

経常的収入が増加した主な要因は地方交付税・臨時財政対策債の増であり，経常的支出が減少した主な要因は公債費及び補助費等の減である。



経常収支比率とは，地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する指標として使われる。収入及び支出を経常的収入と経常的支出でとらえ，経常的支出にどれだけ経常的収入が充てられているかをみて，財政の弾力性を判断するものである。この比率が小さいほど経常余剰財源が大きく，臨時の財政需要に対して余裕があることになる。

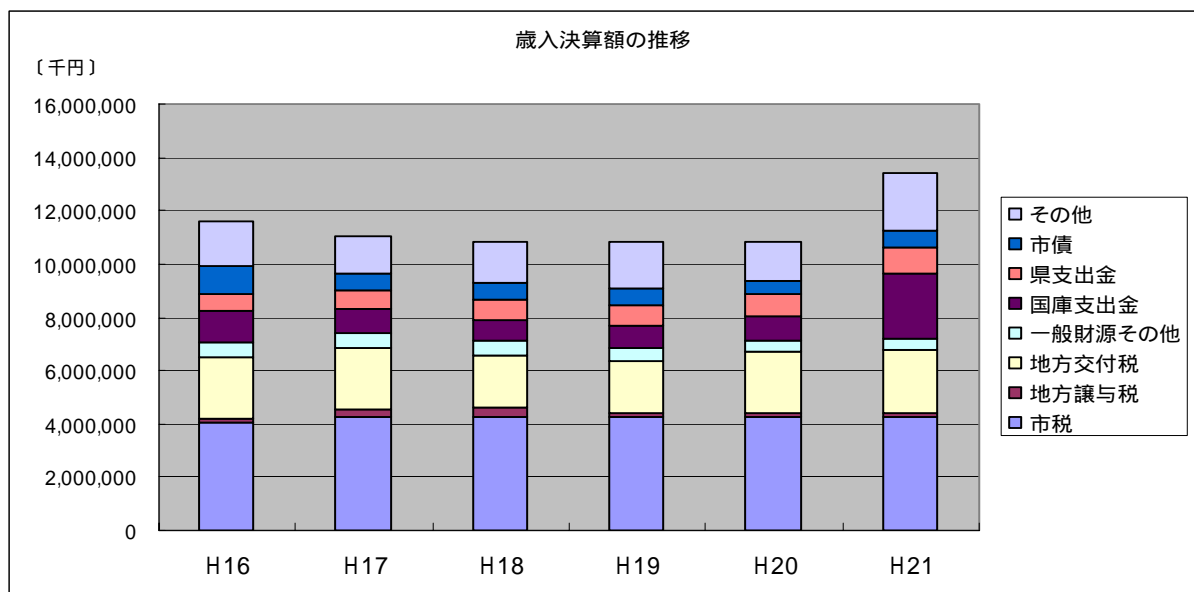
平成21年度普通会計歳入決算の状況

(1) 歳入全体の状況

(単位：千円)

歳入区分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率	構成比
市 税	4,275,467	4,272,700	2,767	0.1%	32.0%
地方譲与税	133,916	145,243	11,327	7.8%	1.0%
利子割交付金	11,673	15,604	3,931	25.2%	0.1%
配当割交付金	3,836	5,219	1,383	26.5%	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	2,525	1,994	531	26.6%	0.0%
地方消費税交付金	284,738	270,117	14,621	5.4%	2.1%
ゴルフ場利用税交付金	25,985	31,222	5,237	16.8%	0.2%
自動車取得税交付金	38,768	62,840	24,072	38.3%	0.3%
地方特例交付金	48,248	44,480	3,768	8.5%	0.4%
地方交付税	2,375,800	2,300,680	75,120	3.3%	17.8%
交通安全交付金	4,283	4,634	351	7.6%	0.0%
分担金・負担金	208,622	216,122	7,500	3.5%	1.6%
使用料	234,310	250,920	16,610	6.6%	1.8%
手数料	16,721	18,035	1,314	7.3%	0.1%
国庫支出金	2,470,370	887,848	1,582,522	178.2%	18.5%
県支出金	945,091	819,186	125,905	15.4%	7.1%
財産収入	66,090	30,069	36,021	119.8%	0.5%
寄附金	11,305	24,757	13,452	54.3%	0.1%
繰入金	6,391	97,425	91,034	93.4%	0.0%
繰越金	282,241	227,318	54,923	24.2%	2.1%
諸収入()	1,331,592	571,257	760,335	133.1%	10.0%
市 債	602,607	524,597	78,010	14.9%	4.5%
合 計	13,380,579	10,822,267	2,558,312	23.6%	100.0%

(1) 竹原波方間自動車航送船組合の解散に伴う収入(535,161千円)は、決算統計上は繰入金に区分する。



市税の状況

(単位：千円)

区分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率	構成比
個人市民税	1,260,661	1,283,812	23,151	1.8%	29.5%
法人市民税	269,356	349,381	80,025	22.9%	6.3%
固定資産税	2,518,209	2,395,455	122,754	5.1%	58.9%
軽自動車税	63,759	62,676	1,083	1.7%	1.5%
市たばこ税	145,646	162,599	16,953	10.4%	3.4%
入湯税	17,836	18,777	941	5.0%	0.4%
合計	4,275,467	4,272,700	2,767	0.1%	100.0%

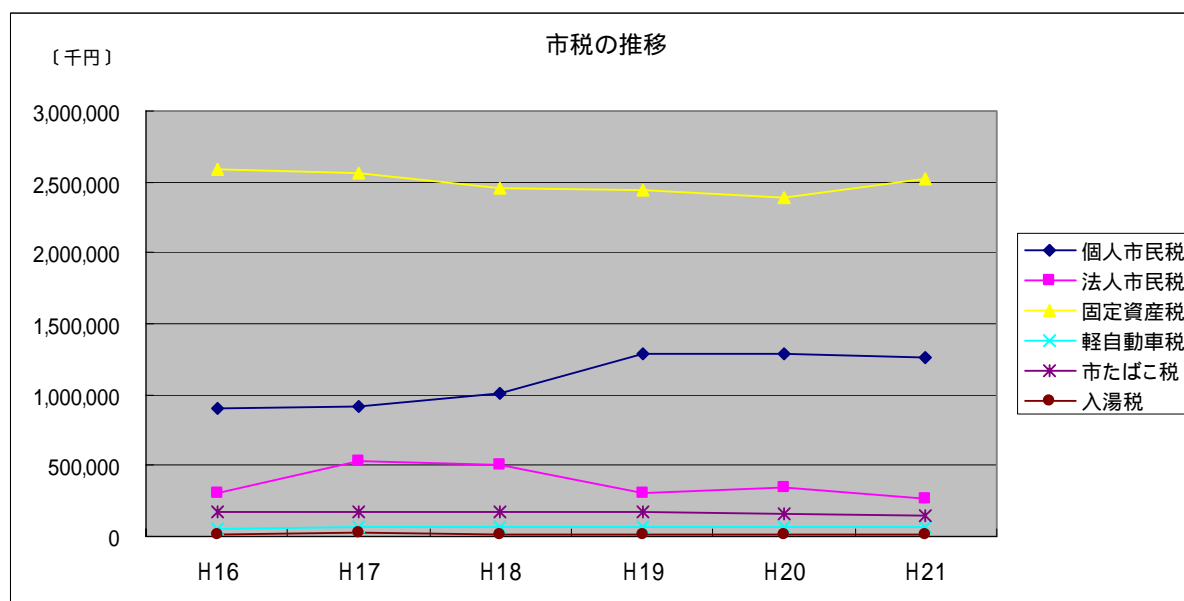
個人市民税については、主に給与所得の減などにより減少した。

法人市民税については、企業収益の減などにより減少した。

固定資産税については、大型の設備投資に伴う償却資産の増加に伴い13年ぶりに増加した。

市たばこ税については、喫煙環境の変化などによる消費本数の減に伴い減少した。

その他の税については、ほぼ横ばいの状況である。



地方交付税及び臨時財政対策債の状況

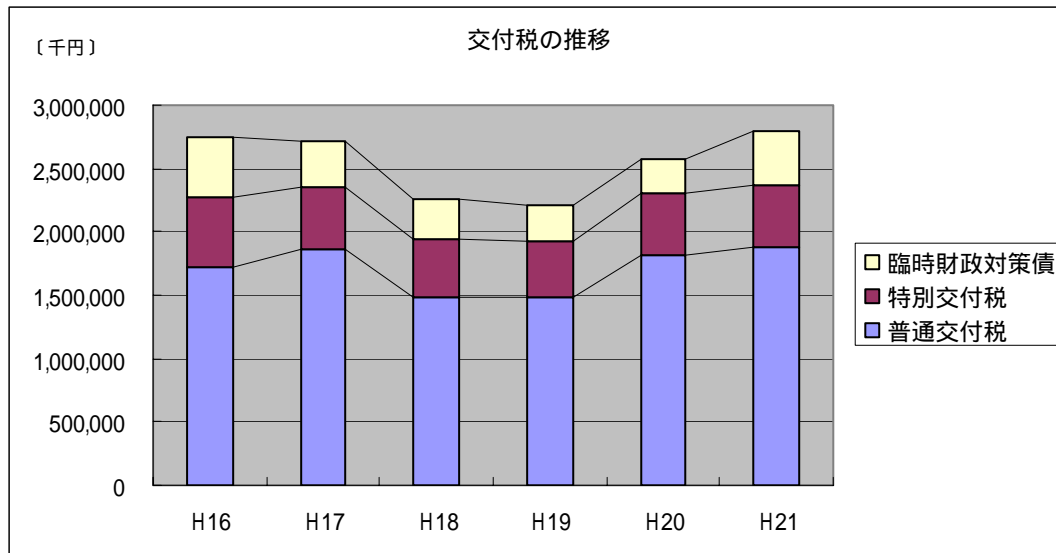
(単位：千円)

区分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率	構成比
普通交付税	1,886,299	1,821,168	65,131	3.6%	67.7%
特別交付税	489,501	479,512	9,989	2.1%	17.5%
臨時財政対策債	412,207	265,597	146,610	55.2%	14.8%
合計	2,788,007	2,566,277	221,730	8.6%	100.0%

普通交付税については、平成18年度に大幅な減少（17.6%）となったが、平成20年度に18億円台に回復し、以後、国による地方財政支援により増加している。

特別交付税については平成13年度から減少が続いていたが、2年連続で増加した。

臨時財政対策債については平成15年度から減少が続いていたが、国による地方財政支援により増加した。



普通交付税は、地方公共団体における個々具体的な財政支出の実態を捨象して、その地方公共団体の自然的・地理的・社会的諸条件に対応する合理的でかつ妥当な水準における一般財源としての財政需用額である基準財政需要額から、各地方公共団体の財政力を合理的に測定した基準財政収入額を差し引いた額に調整を加え算定される。

(単位：千円)

区分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
基準財政需要額	5,593,810	5,543,266	50,544	0.9%
基準財政収入額	3,702,480	3,719,667	17,187	0.5%

基準財政需要額の増額については、地域雇用創出推進費（71,639千円）、生活保護費（52,875千円）、臨時財政対策債償還費（23,743千円）の増加などが主な要因である。

基準財政収入額の減額については、市民税個人所得割（21,377千円）、市民税法人税割（69,146千円）、地方道路譲与税（20,069千円）の減少などが主な要因である。

平成21年度普通会計歳出決算の状況

(1) 目的別歳出の状況

(単位：千円)

歳出区分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率	構成比
議会費	141,955	148,556	6,601	4.4%	1.1%
総務費	2,112,924	1,443,467	669,457	46.4%	16.4%
民生費	4,159,186	3,532,055	627,131	17.8%	32.3%
衛生費	849,677	808,166	41,511	5.1%	6.6%
労働費	186,557	129,387	57,170	44.2%	1.4%
農林水産業費	232,315	258,328	26,013	10.1%	1.8%
商工費	447,705	364,424	83,281	22.9%	3.5%
土木費	1,584,112	1,156,512	427,600	37.0%	12.3%
消防費	499,022	580,343	81,321	14.0%	3.9%
教育費	1,515,360	962,495	552,865	57.4%	11.8%
災害復旧費	76,678	0	76,678	皆増	0.6%
公債費	1,062,115	1,156,293	94,178	8.1%	8.3%
合計	12,867,606	10,540,026	2,327,580	22.1%	100.0%

主な増減理由

総務費については、地域振興基金積立金の増などにより増加した。

民生費については、定額給付金の支給などにより増加した。

労働費については、雇用対策事業の実施などにより増加した。

農林水産業費については、ほ場整備事業の減などにより減少した。

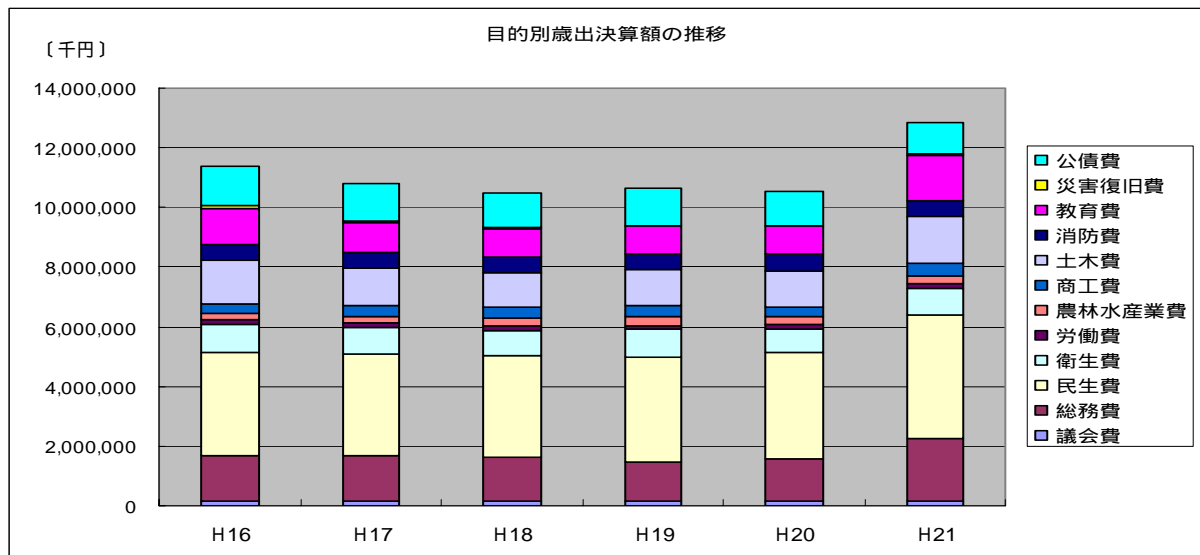
商工費については、中小企業融資制度預託金の拡充などにより増加した。

土木費については、地域活性化や経済対策などを目的とした交付金を活用した事業の実施により増加した。

消防費については、通信指令システム整備事業が20年度で終了したことにより減少した。

教育費については、給食センター整備事業費の増などにより増加した。

公債費については、前年度で償還が完了した起債などにより減少した。



(2) 性質別歳出の状況

(単位：千円)

歳出区分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率	構成比
人件費	2,306,093	2,305,213	880	0.1%	17.9%
扶助費	1,559,628	1,510,976	48,652	3.2%	12.1%
公債費	1,062,115	1,156,293	94,178	8.1%	8.3%
物件費	1,481,951	1,370,514	111,437	8.1%	11.5%
維持補修費	166,963	152,126	14,837	9.8%	1.3%
補助費等	1,801,589	1,392,688	408,901	29.4%	14.0%
繰出金	1,335,078	1,290,303	44,775	3.5%	10.4%
投資及び出資金 貸付	437,540	389,860	47,680	12.2%	3.4%
積立金	804,507	187,947	616,560	328.0%	6.2%
投資的経費	1,912,142	784,106	1,128,036	143.9%	14.9%
普通建設事業	1,835,464	784,106	1,051,358	134.1%	14.3%
災害復旧事業	76,678	0	76,678	皆増	0.6%
合計	12,867,606	10,540,026	2,327,580	22.1%	100.0%

主な増減理由

扶助費については、障害者介護・訓練給付費の増などにより増加した。

公債費については、前年度で償還が完了した起債などにより減少した。

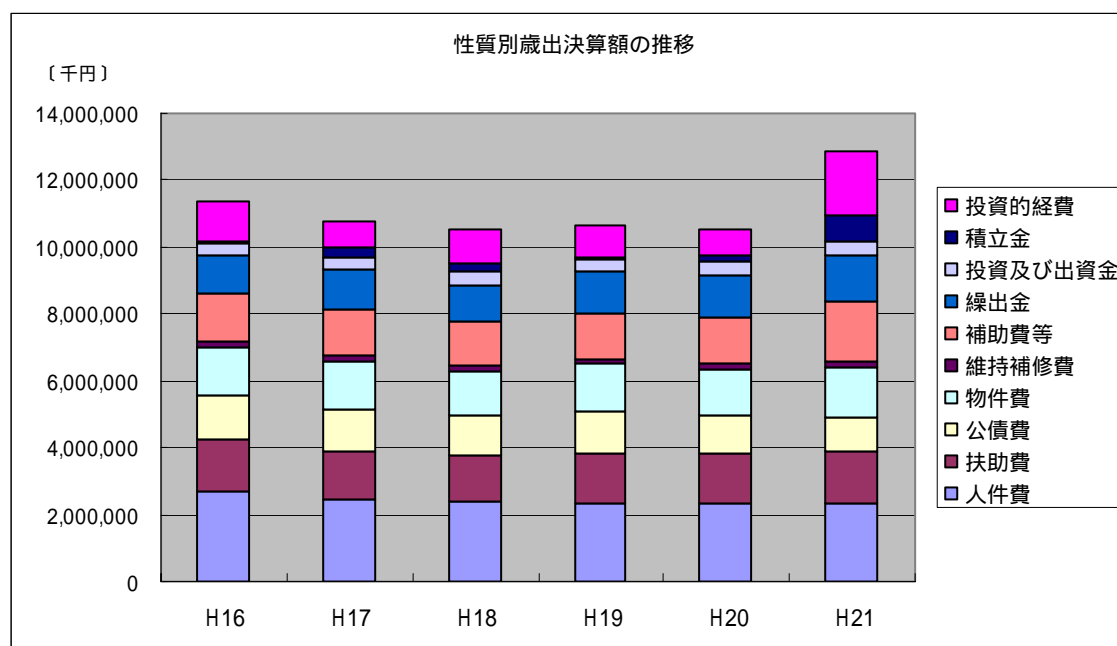
物件費については、雇用対策等を目的とした委託事業の増などにより増加した。

補助費等については、定額給付金の実施などにより増加した。

繰出金については、医療及び介護に係る繰出金の増などにより増加した。

積立金については、地域振興基金積立額の増などにより増加した。

投資的経費については、給食センター整備事業費の増などにより増加した。

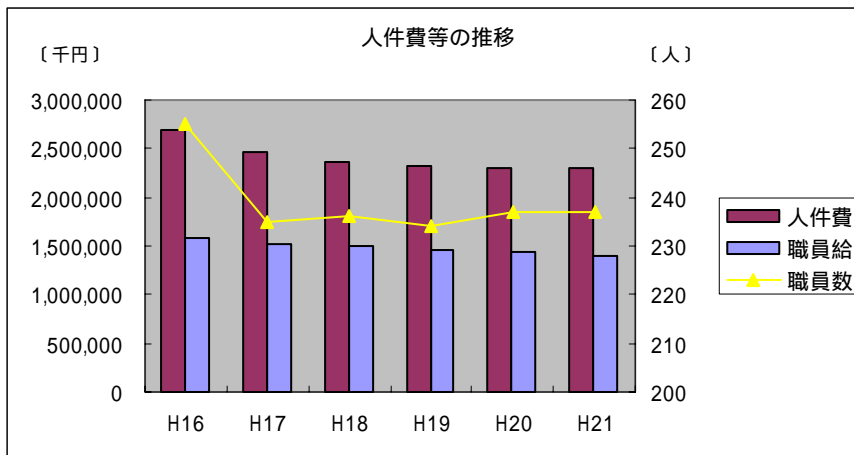


人件費の状況

(単位：千円)

区分	平成21年度	平成20年度	増減	増減率
人件費	2,306,093	2,305,213	880	0.0%
うち職員給	1,392,393	1,432,345	39,952	2.8%
普通会計職員数	237人	237人	0人	-
(参考)全職員数	270人	271人	1人	0.4%

職員数については、決算年度の4月1日現在の人数とする。



扶助費の状況

(単位：千円)

区分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率	構成比
社会福祉費	562,727	510,042	52,685	10.3%	36.1%
老人福祉費	60,839	67,594	6,755	10.0%	3.9%
児童福祉費	530,716	546,169	15,453	2.8%	34.0%
生活保護費	373,035	356,114	16,921	4.8%	23.9%
その他	32,311	31,057	1,254	4.0%	2.1%
合計	1,559,628	1,510,976	48,652	3.2%	100.0%

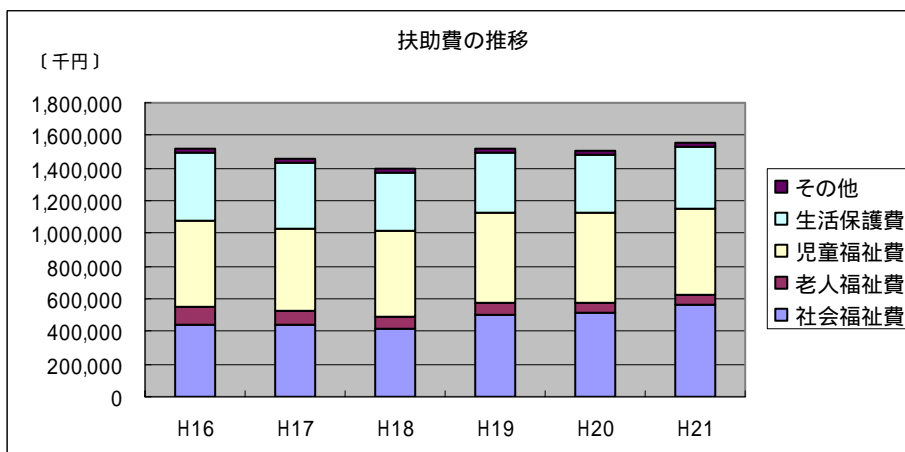
主な増減理由

社会福祉費については、障害者福祉費（介護・訓練給付費）の増などにより増加した。

老人福祉費については、施設措置費の減などにより減少した。

児童福祉費については、私立保育所委託料の減などにより減少した。

生活保護費については、受給者数の増に伴う生活扶助の増などにより増加した。

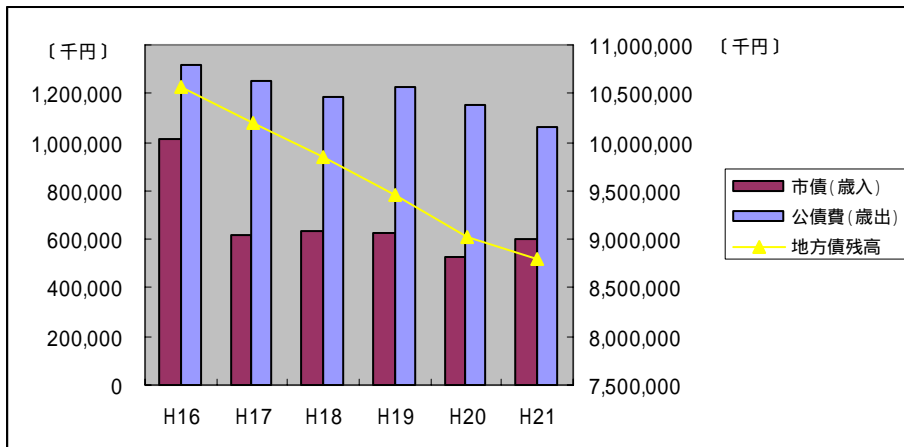


公債費の状況

(単位：千円)

区分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
公債費	1,062,115	1,156,293	94,178	8.1%
元利償還金	1,061,933	1,155,566	93,633	8.1%
一時借入金利息	182	727	545	75.0%
地方債残高合計	8,799,960	9,019,515	219,555	2.4%

プライマリーバランスの黒字化を図ることにより、地方債残高は減少した。



普通建設事業費の状況

(単位：千円)

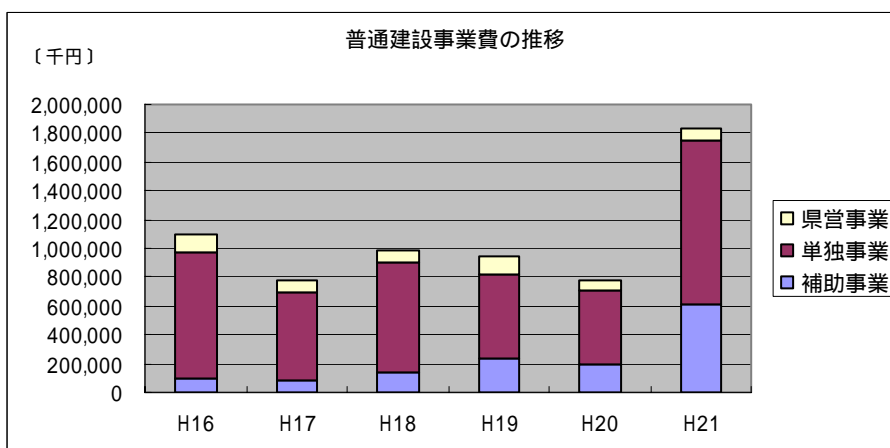
区分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率	構成比
補助事業	606,327	195,733	410,594	209.8%	33.0%
単独事業	1,140,897	510,815	630,082	123.3%	62.2%
県営事業	88,240	77,558	10,682	13.8%	4.8%
合計	1,835,464	784,106	1,051,358	134.1%	100.0%

主な増減理由

補助事業については、学校給食センター整備費の増などにより増加した。

単独事業については、地域活性化や経済対策などを目的とした交付金を活用した事業の実施により増加した。

県営事業については、港湾整備事業負担金の増などにより増加した。



(参考)

平成21年度普通建設事業一覽

〔単位：千円〕

事業名	概要	事業費	財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	起債	その他	一般財源	
1 補助事業		608,327	529,013	14,684	14,900	8,890	38,840	
現年分		590,327	515,313	14,684	12,900	8,890	38,540	
合併処理浄化槽設置補助事業	補助金	26,500	8,833	4,252			13,415	
ほ場整備事業	上仁賀地区	15,745	9,485	2,550		3,400	310	
	下田万里地区	35,664	20,088	7,200		5,400	2,976	
港整備交付金事業	長浜地区	7,200	3,600		3,600			
新開地区都市再生整備事業	補償等	80,000	79,861				139	公共投資
新開土地区画整理事業	通常分	14,200	7,100		7,100			
道の駅等整備事業	道の駅建設	98,335	97,615				720	公共投資
歴史的地区側溝蓋整備事業	側溝蓋整備	12,000	11,561				439	公共投資
市営住宅整備事業	冠崎住宅外壁	9,916	9,916					公共投資
	火災警報器設置	5,523	2,484		2,200	90	749	
	解体	5,711	2,479				3,232	
教材整備事業	PC購入	46,499	37,549				8,950	経済危機
小学校施設維持事業	地デジアンテナ工事	9,172	9,072				100	公共投資
小学校電子黒板活用研究事業	電子黒板購入	4,196	4,196					
公民館施設管理事業	地デジテレビ購入	1,463	1,463					経済危機
伝統的建造物群保存事業	保存助成	16,484	8,292	682			7,510	
学校給食センター整備事業	センター建設	201,719	201,719					公共投資
明許分		16,000	13,700		2,000		300	
新開土地区画整理事業	通常	4,000	2,000		2,000			
歴史的地区側溝蓋整備事業	側溝蓋整備	12,000	11,700				300	
2 単独事業		1,140,897	0	203,621	86,100	49,997	801,179	
現年分		1,041,922		203,621	71,100	49,997	717,204	
竹原工業流通団地水源整備事業	負担金	17,424					17,424	
市民館施設管理事業	音響装置購入	3,098					3,098	経済危機
放課後児童クラブ整備事業	中通小学校	12,190		5,734			6,456	公共投資
保育所施設管理事業	遊具修繕	3,274					3,274	経済危機
施設補修工事	永楽院共同墓地	3,938					3,938	
住宅用太陽発電システム設置促進事	補助金	2,365		1,400			965	
火葬場施設整備事業	備品購入(テレビ等)	4,739					4,739	経済危機
	火葬炉改修等	25,679					25,679	経済危機
高齢者センター整備事業	センター建設	18,513				6,000	12,513	経済危機
農業用施設整備事業	農道・水路等	1,403				165	1,238	
地元施工原材料費	補修原材料支給	3,318					3,318	
ほ場整備事業	上田万里地区	66					66	
	下田万里地区	91					91	
土地改良事業	負担金	11,800		4,362			7,438	
土地改良施設適正化事業	天池	12,500				11,250	1,250	
樋門改修工事(農林)	皆実排水路浚渫	10,712					10,712	経済危機
	土地改良団体連合会事業	1,858					1,858	
市道整備事業	赤坂中仁賀線	677				677		
	補修工事	13,724					13,724	
道路整備事業	公用車(パトロール用)	2,270					2,270	経済危機
橋梁整備事業	皆実橋	16,746				16,642	104	
河川整備事業	維持補修	2,846					2,846	
	水長山川	4,942					4,942	公共投資
河川維持補修	西川, 明神川	8,628					8,628	経済危機
港湾整備事業	竹原港	2,625					2,625	公共投資
港湾整備事業(可動橋撤去)	竹原港	8,168				8,168		
B J H施設維持管理事業	トイレ改修	4,006					4,006	経済危機
新開土地区画整理事業	交付金	50,400			21,500		28,900	
	公管金	147,125		147,125				
	単独	76,306					76,306	
	単市人件費	23,107					23,107	
歴史的地区側溝蓋整備事業	側溝蓋整備	15,589		9,000			6,589	経済危機
駐車場整備事業	榎町市営	54,930		36,000			18,930	経済危機

道の駅整備事業	補償等	7,095				7,095		
	単市人件費	7,884					7,884	
市営住宅整備事業	冠崎住宅外壁	2,915					2,915	公共投資
樋門維持管理事業	阿此比ポンプ場	3,590					3,590	公共投資
	中須ポンプ場	1,379					1,379	公共投資
交通安全施設整備事業	本川橋	5,806					5,806	経済対策
交通安全対策事業	中須明神線	50,000			21,300		28,700	
	単市人件費	5,002					5,002	
交通安全施設整備事業	市道赤崎線他1路線	1,589					1,589	
防災基盤整備事業	消防ポンプ車(非常備)	8,232			7,200		1,032	
	消防ポンプ車(常備)	22,680			21,100		1,580	
消防団員安全装備品整備事業	装備品(靴)購入	1,571					1,571	経済危機
小学校施設整備事業	地デジアンテナ工事	2,907					2,907	
中学校施設整備事業	倉庫解体	1,611					1,611	経済危機
公民館施設整備事業	維持修繕	3,000					3,000	経済危機
学校給食センター整備事業	センター建設	351,604					351,604	公共投資
明許分		98,975			15,000		83,975	
保育所施設管理事業	維持補修, 備品	14,527					14,527	生活対策
樋門改修工事	皆実排水機場	4,347					4,347	生活対策
エコ公用車購入事業	6台	6,907					6,907	生活対策
都市公園便益施設整備事業	中須公園, 中央公園	10,783					10,783	生活対策
土地区画整理事業	地方道路整備臨時交付金	35,200			15,000		20,200	
生活幹線道路機能向上事業	大福地西谷線他	9,895					9,895	生活対策
河川維持補修	福田地区小河川	4,239					4,239	生活対策
排水路維持管理	丸子山地区	11,913					11,913	生活対策
公民館施設管理事業	屋根防水(小梨公民館)	1,164					1,164	生活対策
3 県営事業		88,240				70,750	17,490	
現年分		79,640			62,350		17,290	
県営海岸保全施設整備事業	負担金	2,006			2,000		6	
県営治山事業	負担金	155					155	
県営道路整備事業	負担金	321					321	
県営河川整備事業	負担金	234					234	
県営港湾整備事業	負担金	58,692			43,950		14,742	公共投資
県営街路整備事業	負担金	16,082			14,300		1,782	
県営急傾斜地崩壊対策事業	負担金	2,150			2,100		50	
明許分		8,600			8,400		200	
県営港湾整備事業	負担金	7,300			7,300			
県営街路整備事業(忠海中央線)	負担金	1,300			1,100		200	
普通建設事業計		1,835,464	529,013	218,305	171,750	58,887	857,509	
4 災害復旧事業		76,678	22,484		18,600	190	35,404	
補助事業分		39,024	22,484		9,300	126	7,114	
平成21年農林水産施設(補助)	現年	11,520	4,139		200	126	7,055	
平成21年公共土木施設(補助)	現年	27,504	18,345		9,100		59	
単独事業分		37,654			9,300	64	28,290	
平成21年農林水産施設(単独)	現年	6,933				64	6,869	
平成21年公共土木施設(補助継足)	現年	2,939					2,939	
平成21年公共土木施設(単災)	現年	10,289			9,300		989	
平成21年公共土木施設(単独)	現年	17,493					17,493	
投資の経費計		1,912,142	551,497	218,305	190,350	59,077	892,913	

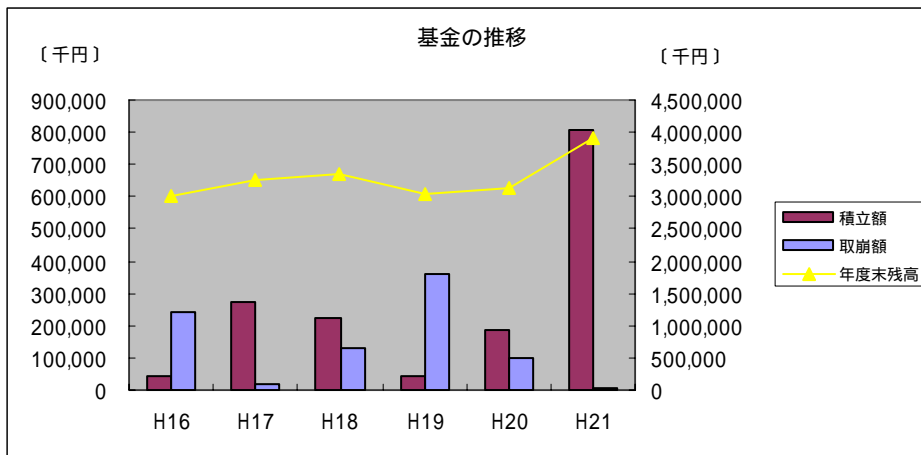
財産等その他の状況

(1) 基金の状況

(単位：千円)

区分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
前年度末残高	3,122,213	3,031,691	90,522	3.0%
積立額	804,507	187,947	616,560	328.0%
取崩額	6,391	97,425	91,033	93.4%
年度末残高	3,920,328	3,122,213	798,115	25.6%

基金については、財政調整基金、減債基金、職員退職手当基金、地域振興基金、地域福祉基金、都市基盤整備基金、仁賀ダム建設関連地域整備基金、美術館美術品取得基金、山林緑化推進基金、図書館建設基金の合計額とする。



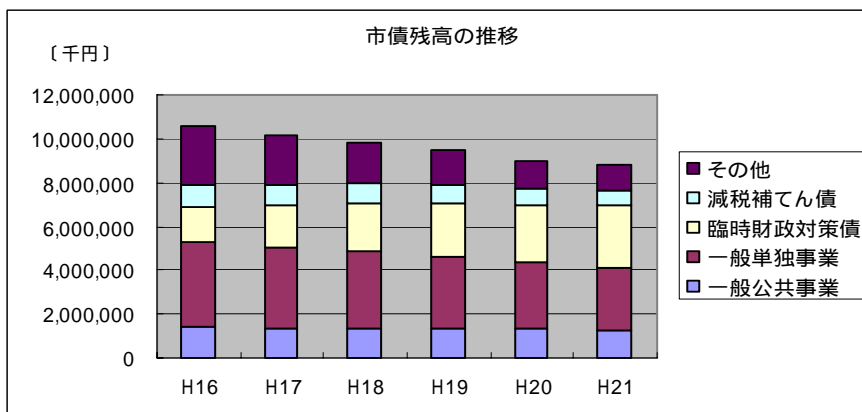
(2) 地方債残高の状況

(単位：千円)

区分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率	構成比
一般公共事業債	1,294,181	1,337,230	43,049	3.2%	14.7%
一般単独事業債	2,825,108	3,063,616	238,508	7.8%	32.1%
減税補てん債	675,484	761,070	85,586	11.2%	7.7%
臨時財政対策債	2,829,840	2,545,359	284,481	11.2%	32.2%
その他	1,175,347	1,312,240	136,893	10.4%	13.3%
合計	8,799,960	9,019,515	219,555	2.4%	100.0%

プライマリーバランスの黒字化を図ることにより、地方債残高は減少している。

臨時財政対策債の残高については増加傾向にある。



(3) 財政指標の状況

(単位 : %)

年 度	経常収支比率	類似団体における 経常収支比率	財政力指数 1	公債費負担比率 2	公債費比率 3	起債制限比率 4
平成 2 1 年度	91.7	-	0.687	11.2	8.7	7.9
平成 2 0 年度	94.7	92.8	0.710	13.5	10.5	8.7
平成 1 9 年度	99.6	94.8	0.704	14.4	11.2	9.1
平成 1 8 年度	94.9	93.7	0.688	13.6	11.7	9.4
平成 1 7 年度	90.4	94.1	0.669	14.0	12.0	9.9
平成 1 6 年度	95.8	95.2	0.674	14.3	13.1	9.8

- 1 財政力指数とは、普通交付税の算定に用いる基準財政需要額と基準財政収入額を比較した指標で、過去3ヵ年を平均したものをを用いる。財政力指数が高いということは、必要な財政需要を充たす財源のうち、市税収入など自主財源の割合が高いことを表す。
- 2 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源の、一般財源総額に対する割合で、一般的には財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。
- 3 公債費比率とは、標準税率を適用した税収入額と普通交付税を合算した額(標準財政規模)に対する地方債元利償還金の割合であり、財政構造の健全性が脅かされないためには、10%を超えないことが望ましいとされている。
- 4 起債制限比率とは、地方債の許可制限に係る指標として地方債許可方針に規定されたものであり、過去3年間の平均が20%以上になると地方債の発行が制限される。

(4) 財政健全化法で公表が義務付けられている指標

(単位 : %)

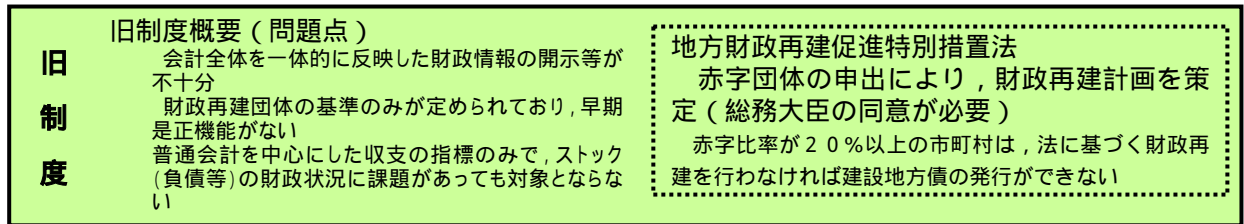
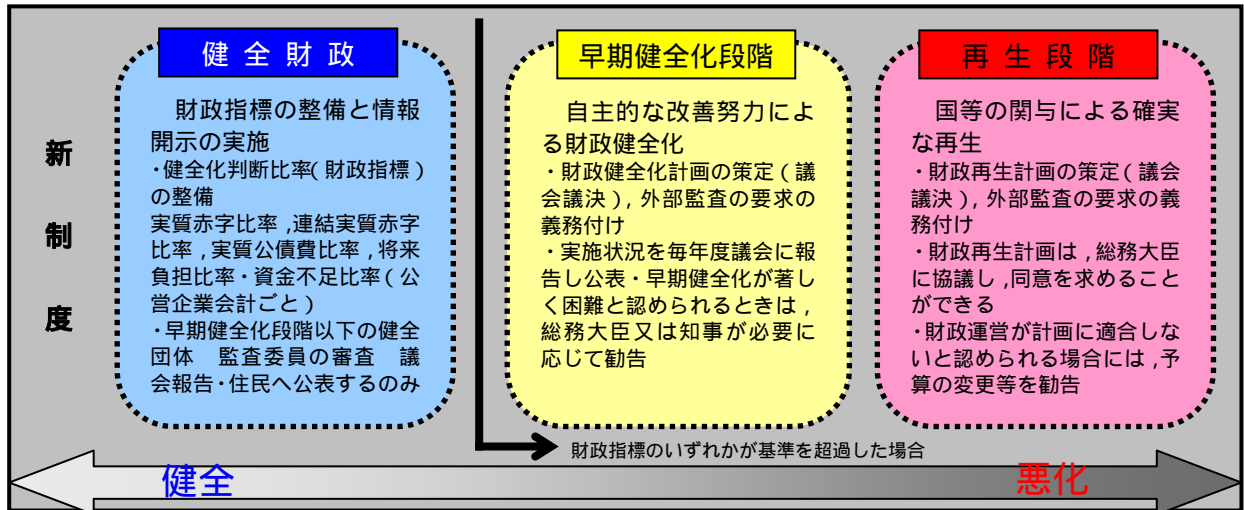
年 度	実質赤字比率 5	連結実質赤字比率 6	実質公債費比率 7	将来負担比率 8	資金不足比率 9
平成 2 1 年度	赤字額なし	赤字額なし	11.2	29.30	資金不足なし
平成 2 0 年度	赤字額なし	赤字額なし	11.8	54.00	資金不足なし
平成 1 9 年度	赤字額なし	赤字額なし	12.2	68.20	資金不足なし
平成 1 8 年度			12.5		
平成 1 7 年度			12.9		

- 5 実質赤字比率とは、普通会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。(早期健全化基準14.02%、財政再生基準20.00%)
- 6 連結実質赤字比率とは、全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。(早期健全化基準19.02%、財政再生基準は40.00%)
- 7 実質公債費比率とは、公債費及び公債費に準じた経費()の標準財政規模に対する比率である。(早期健全化基準25.00%、財政再生基準35.00%)
- 8 将来負担比率とは、地方債()や退職手当等の今後負担すべき経費から交付税算入見込額や基金残高を差し引いた経費の標準財政規模に対する比率である。(早期健全化基準350.00%、財政再生基準の設定はない)
- 9 資金不足比率とは、資金不足(法適)【流動負債(1年以内に期限が到来する債務) - 流動資産(1年以内に現金化し得る資産)】がマイナスの状態早期健全化基準は20.0%である。(経営健全化基準の設定はない)()下水特会、一部事務組合の公債費に充てる一般会計からの繰出金・負担金の負担見込額を含む

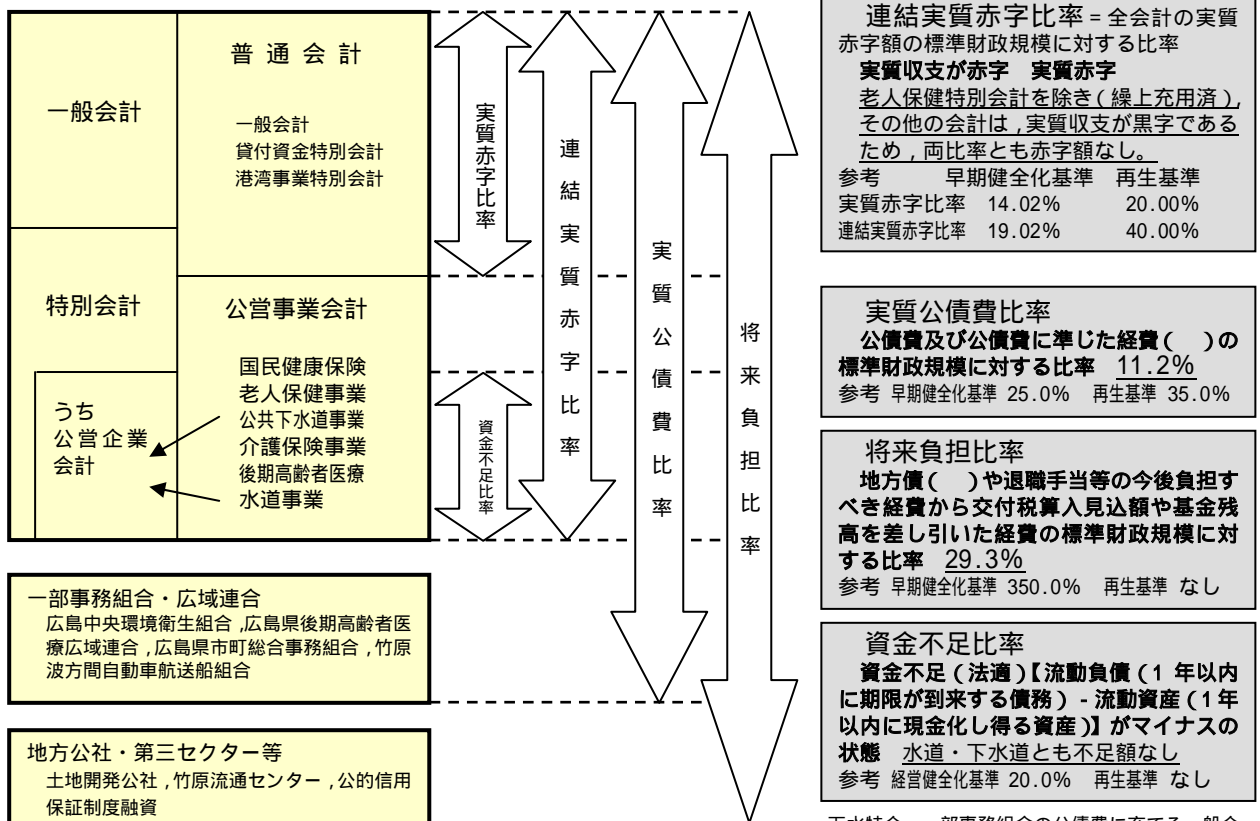
(参考)

財政健全化法の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）が、平成 19 年 6 月 15 日に成立し、財政指標の公表が新たに義務付けられた。本法は、旧制度が「夕張問題」に十分機能しなかったことを踏まえて、その問題点を改善した制度となった。内容としては、普通会計だけでなく、公営企業や公社、第三セクターまで監視対象を拡大すること、単年度の資金勘定だけでなく、将来的な債務の負担状況にも対応した財政状況の判断指標を導入すること、財政悪化を可能な限り早期に把握し、改善に着手させることを目的としている。



健全化判断比率及び資金不足比率の概要



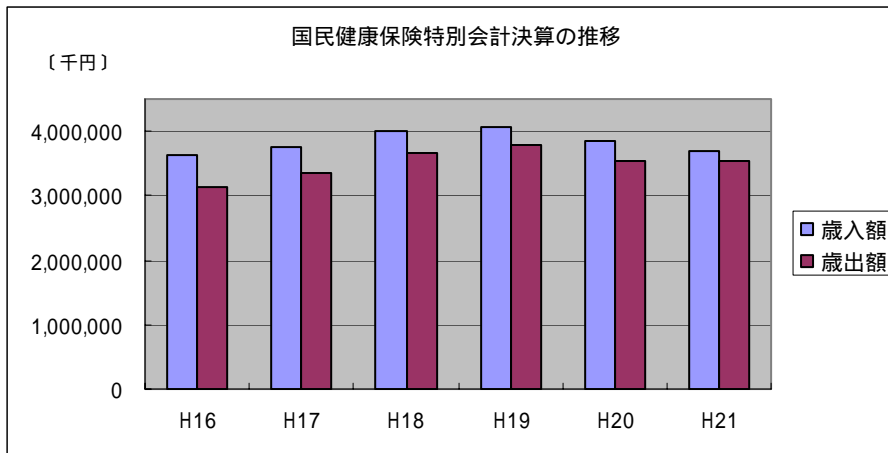
平成21年度各特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険特別会計の状況

(単位：千円)

年 度	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額	繰越明許費	実質収支
平成21年度	3,699,405	3,534,891	164,514	0	164,514
平成20年度	3,839,338	3,545,469	293,869	0	293,869
増 減	139,933	10,578	129,355	0	129,355

保険給付費は微減となったが、療養給付費等交付金などの歳入が大きく減少したことから、実質収支の大幅な減となった。

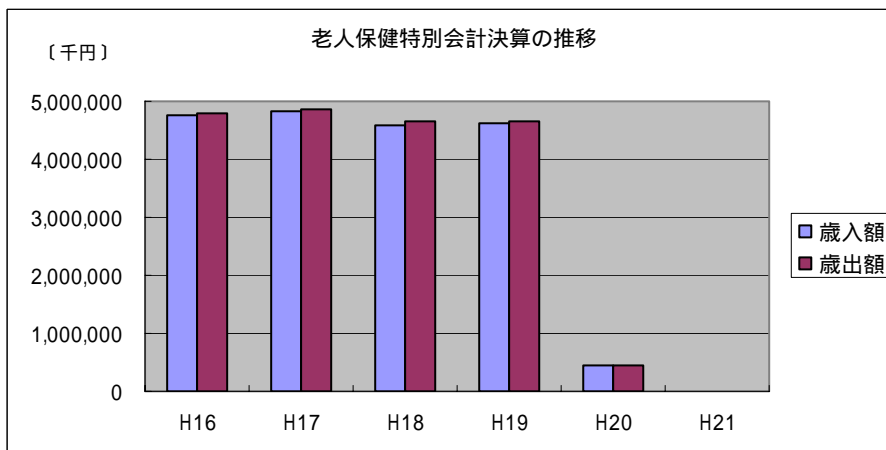


(2) 老人保健特別会計の状況

(単位：千円)

年 度	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額	繰越明許費	実質収支
平成21年度	11,494	6,541	4,953	0	4,953
平成20年度	459,950	461,111	1,161	0	1,161
増 減	448,456	454,570	6,114	0	6,114

後期高齢者医療制度が新たに創設されたことにより、経理の対象は過年度分の精算のみとなったため、決算規模が縮小した。

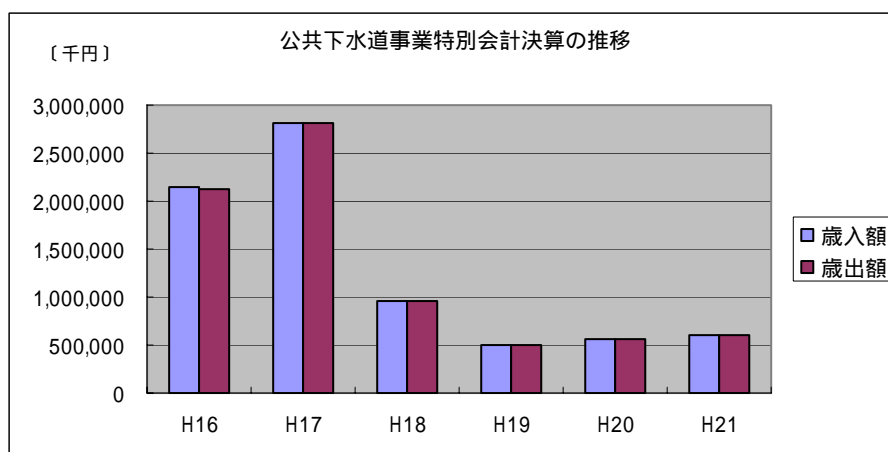


(3) 公共下水道事業特別会計の状況

(単位：千円)

年 度	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額	繰越明許費	実質収支
平成 2 1 年度	611,747	611,747	0	0	0
平成 2 0 年度	561,164	561,164	0	0	0
増 減	50,583	50,583	0	0	0

公債費の増に伴い、決算額が増加した。

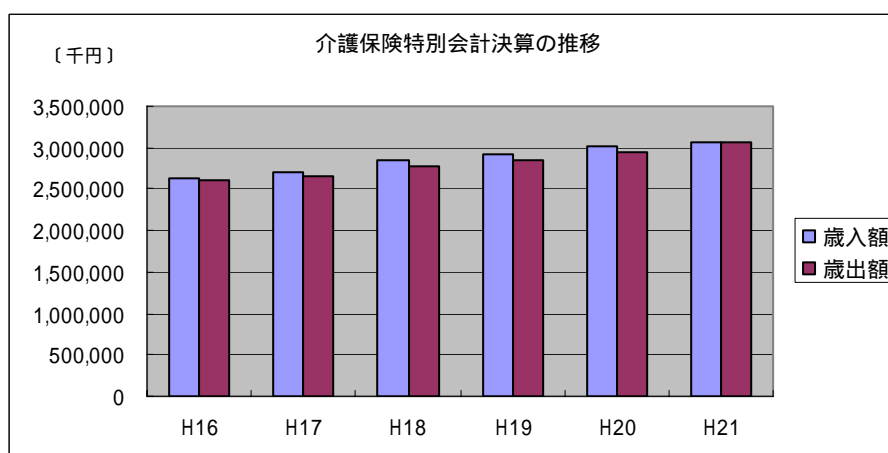


(4) 介護保険特別会計の状況

(単位：千円)

年 度	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額	繰越明許費	実質収支
平成 2 1 年度	3,070,160	3,069,744	416	0	416
平成 2 0 年度	3,020,831	2,939,099	81,732	0	81,732
増 減	49,329	130,645	81,316	0	81,316

介護サービス給付費の単価改定（平均+2.8%）及び利用者の増により、決算規模は増加した。



(5) 後期高齢者医療特別会計の状況

(単位：千円)

年 度	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額	繰越明許費	実質収支
平成 2 1 年度	370,496	369,941	555	0	555
平成 2 0 年度	366,398	365,405	948	0	948
増 減	4,098	4,536	393	0	393

75歳以上の方を被保険者とした後期高齢者医療制度の新たな創設に伴い、平成20年度から新たに設置した会計である。

被保険者数が前年度と比較して増加したことから、保険料を中心に決算額が増加した。

